

調査レポート

2012
3

- 道内経済の動き
- 道内企業の年間業況見通しと円高の影響について

No.188

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内企業の年間業況見通しと円高の影響について	4
経営のポイント：業務提携などで商圈拡大図る —企業の生の声—	15
主要経済指標	18

道内経済の動き

道内景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

需要面をみると、住宅投資は基調としては持ち直している。個人消費は、農産物の価格上昇の影響から飲食料品の販売が低調に推移している。公共投資は、国や地方公共団体の予算の制約から減少している。輸出はアジアやアメリカ向けなどが減少している。

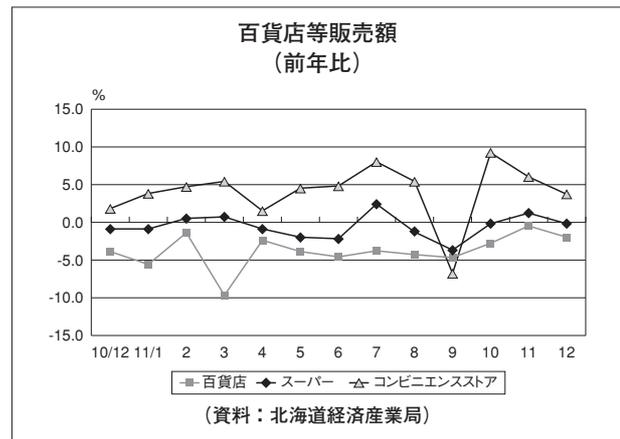
生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

①個人消費～弱い動き

12月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲0.7%）は、2ヶ月ぶりに前年を下回った。

百貨店（前年比▲2.0%）は、衣料品が前年を上回ったが、飲食料品、身の回り品、その他の品目が前年を下回った。スーパー（同▲0.2%）は、衣料品が前年を上回ったが、主力の飲食料品や身の回り品、その他の品目が前年を下回った。

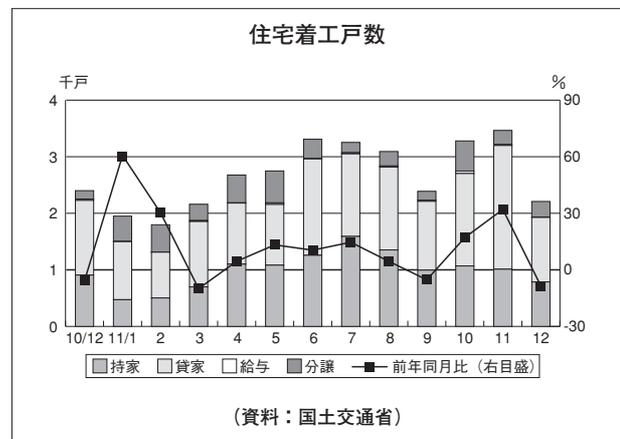
コンビニエンスストア（前年比+3.7%）は、3ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～3ヶ月ぶりに減少

12月の新設住宅着工戸数は、2,209戸（前年比▲8.0%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、分譲（同+85.8%）は前年を上回ったが、持家（同▲13.3%）、貸家（同▲13.6%）はそれぞれ前年を下回った。

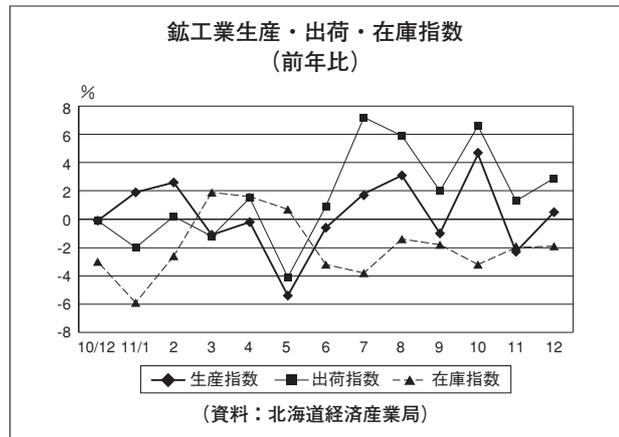
平成23年（1～12月）累計では、32,327戸（前年同期比+11.5%）と2年連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同+6.7%）、貸家（同+9.2%）、分譲（同+49.5%）いずれも前年を上回った。



③鉱工業生産～生産は2ヶ月ぶりに上昇

12月の鉱工業生産指数は、前月比は+3.4%、前年比は+0.5%とそれぞれ2ヶ月ぶりに上昇した。

業種別では、前年に比べ金属製品工業や印刷業、輸送機械工業などが低下したが、食料品工業や電気機械工業、石油・石炭製品工業などが上昇した。

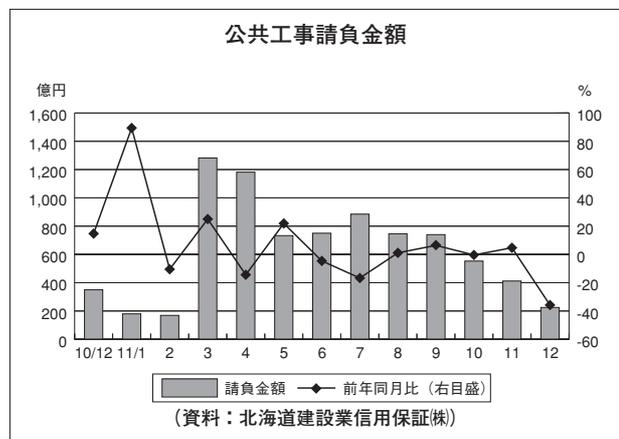


④公共投資～2ヶ月ぶりに減少

12月の公共工事請負金額は、211億円（前年比▲39.7%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

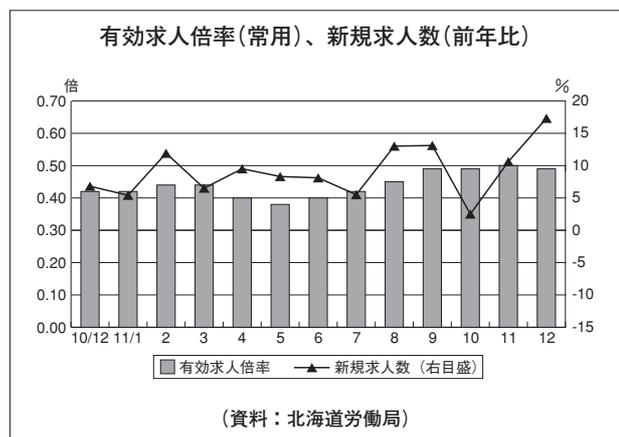
発注者別では、国（同▲32.6%）、道（同▲32.9%）、市町村（同▲20.6%）いずれも前年を下回った。

4～12月累計では、請負金額6,212億円（前年同期比▲5.4%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～持ち直している

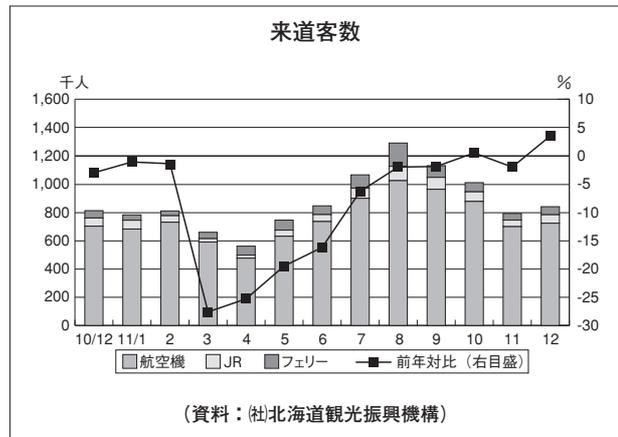
12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.49倍となり、前月比では0.01ポイント低下、前年比では0.07ポイント上昇した。前年比は23ヶ月連続の上昇となった。新規求人数は、前年比17.3%の増加となり23ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、医療、福祉（前年比+14.1%）や建設業（同+66.9%）、サービス業（同+29.5%）などが増加した。



⑥来道客数～2ヶ月ぶりに前年を上回る

12月の来道客数は、840千人（前年比+3.5%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。航空機を利用した関東からの来道客数が14ヶ月ぶりに前年を上回った。

4～12月累計では、8,281千人（前年同期比▲7.2%）と前年を下回っている。

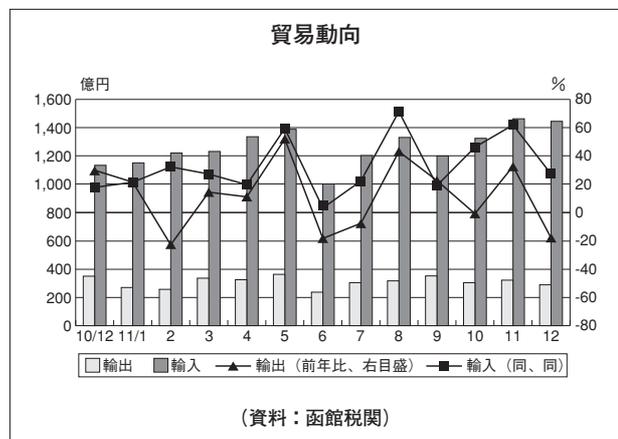


⑦貿易動向～輸出は2ヶ月ぶりに減少

12月の道内貿易額は、輸出が前年比17.9%減の289億円、輸入が同27.3%増の1,445億円となった。

輸出は、自動車の部分品や化学製品などが増加したが、アジア向けのパイプライン用鋼管がなくなった鉄鋼や船舶などが減少し2ヶ月ぶりに前年を下回った。

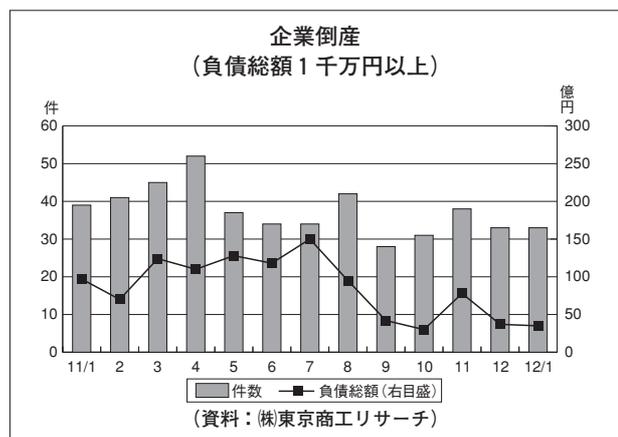
輸入は、原油・粗油や石油製品、石炭などが増加して24ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに減少

平成24年1月の企業倒産は、件数は33件（前年比▲15.4%）、負債総額は35億円（同▲63.8%）となった。件数は2ヶ月連続、負債総額は5ヶ月連続でそれぞれ前年を下回った。

業種別では、建設業14件、卸売業6件、サービス・他5件などとなった。





業況見通しに慎重感

道内企業の年間業況見通しと円高の影響について

要約

1. 平成23年実績

22年に比べ、売上DI (△7) は13ポイント、利益DI (△13) は6ポイントそれぞれ上昇した。

2. 平成24年見通し

売上DI (△13) は6ポイント、利益DI (△15) は2ポイントそれぞれ低下が見込まれる。ホテル・旅館業では回復見込みにあるが、建設業などでは業況悪化を見込んでおり、総じて先行きに慎重感が強い。

3. 先行きの懸念材料

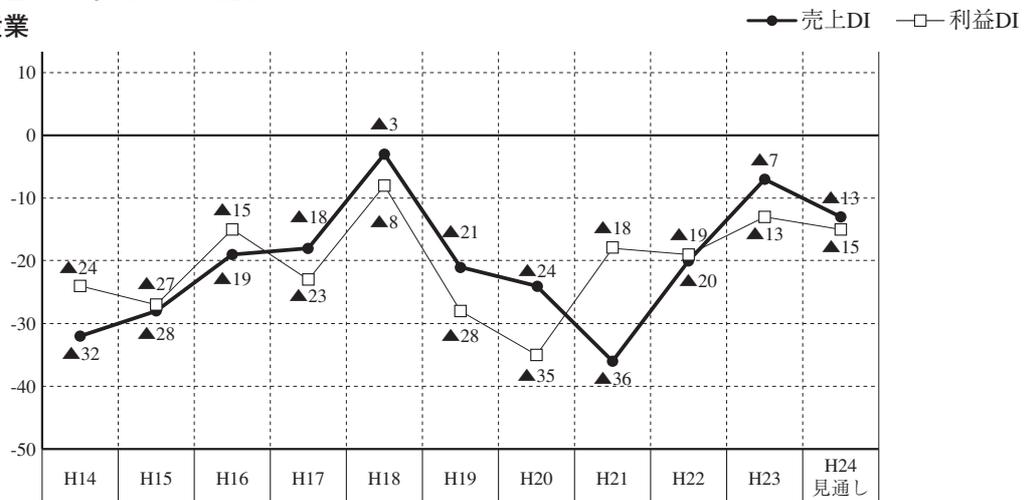
企業が24年の業況見通しを考慮するに当たり、懸念される材料を聞いた。「個人消費の動向」(50%)が第1位、次いで「公共投資の動向」(47%)、「原油価格の動向」(45%)の順となった。

4. 円高の影響について

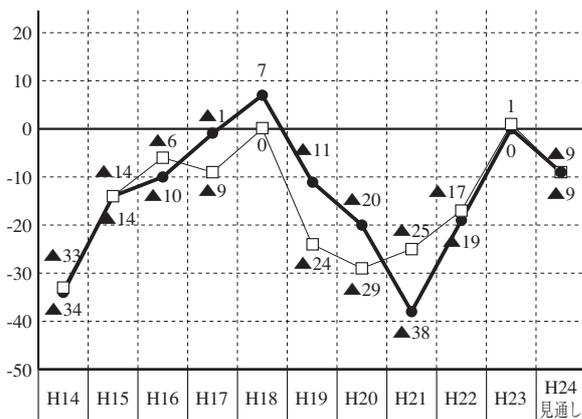
「海外取引のある」企業は16%となった。円高で「悪い影響がある」と回答した企業は全体の21%、一方「良い影響がある」企業は6%、「影響なし」の企業は60%となった。

<図1-1>道内企業の年間業況の推移

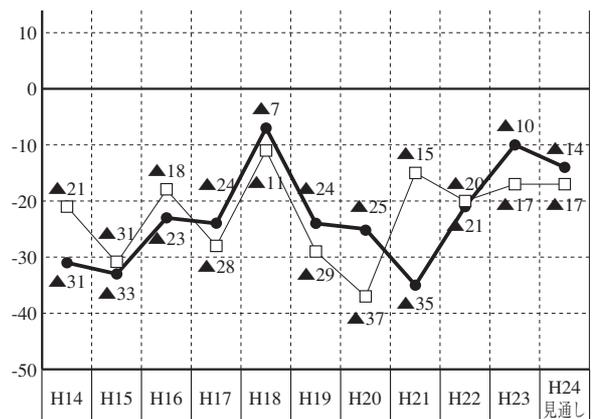
全産業



製造業



非製造業



1 平成23年の業況実績と平成24年の年間業況見通しについて

〈表1〉平成24年見通し・業種別の要点

	要 点 (平成24年見通し)	売 上 D I			利 益 D I		
		22年	23年	24年 見通し	22年	23年	24年 見通し
全産業	製造業、非製造業ともに後退	△20	△ 7	△13	△19	△13	△15
製造業	売上・利益ともマイナス水準に転じる	△19	0	△ 9	△17	1	△ 9
食料品	製菓業が下支え、水産加工は原料不足	△11	△11	△ 8	△17	11	0
木材・木製品	道内住宅着工に懸念	11	23	△14	5	18	△ 5
鉄鋼・金属製品・機械	農業機械メーカーはTPPの動向を注視	△33	0	△ 7	△26	△16	△13
非製造業	建設業で売上・利益とも大幅減	△21	△10	△14	△20	△17	△17
建設業	公共投資予算の縮小を警戒	△37	1	△28	△38	△13	△33
卸売業	食品・事務機器卸が不振	△ 3	△18	△20	0	△20	△18
小売業	自動車販売は持ち直し。石油製品は不振	0	8	△ 3	△ 6	△19	△12
運輸業	一般貨物は持ち直し、タクシー・バスは低迷	△34	△16	△ 5	△42	△ 8	△ 9
ホテル・旅館業	震災による落ち込みからの回復に期待	△43	△74	11	△15	△67	22

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

平成24年道内企業の年間業況見通しと円高の影響

■ 判断時点

平成24年1月中旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

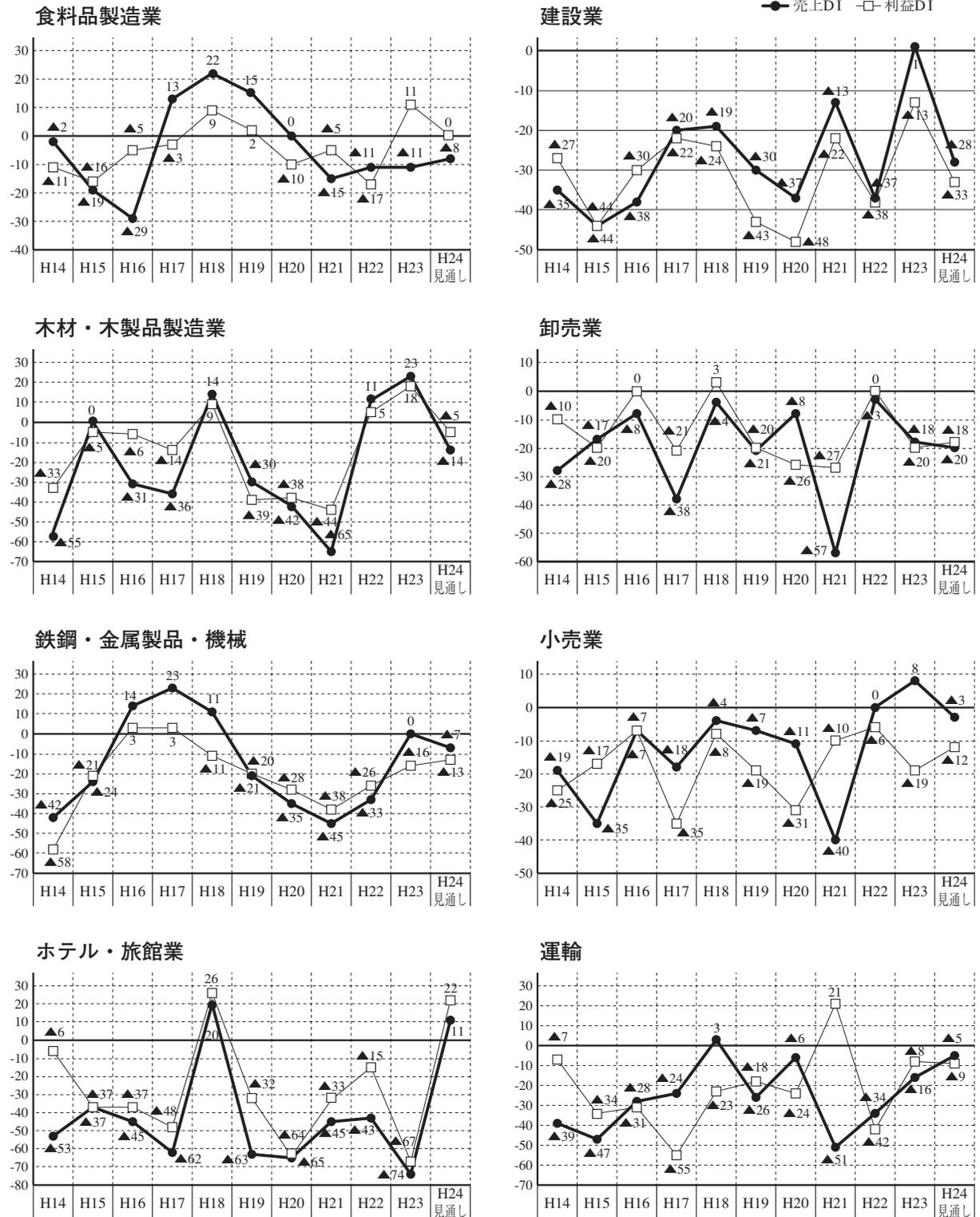
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	458	100.0%	
札幌市	184	40.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	96	21.0	
道 南	37	8.1	渡島・檜山の各地域
道 北	67	14.6	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	74	16.1	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	678	458	67.6%
製 造 業	172	117	68.0
食 料 品	55	37	67.3
木 材 ・ 木 製 品	28	22	78.6
鉄鋼・金属製品・機械	45	31	68.9
その他の製造業	44	27	61.4
非 製 造 業	506	341	67.4
建 設 業	140	98	70.0
卸 売 業	90	66	73.3
小 売 業	101	64	63.4
運 輸 業	52	37	71.2
ホ テ ル ・ 旅 館 業	28	19	67.9
その他の非製造業	95	57	60.0

<図1-2>道内企業の年間業況の推移（業種別）



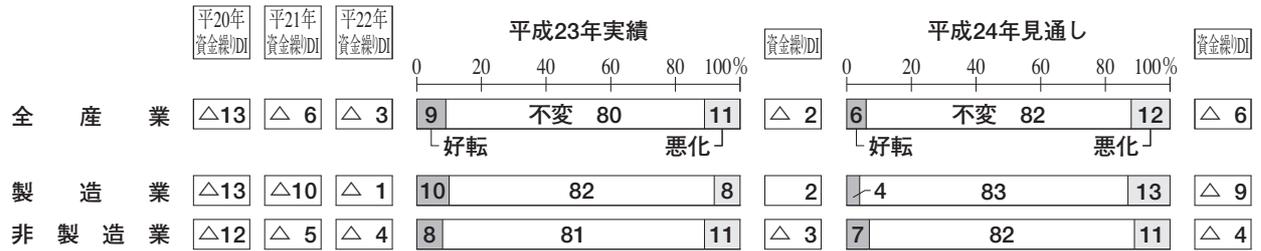
<図2>売 上



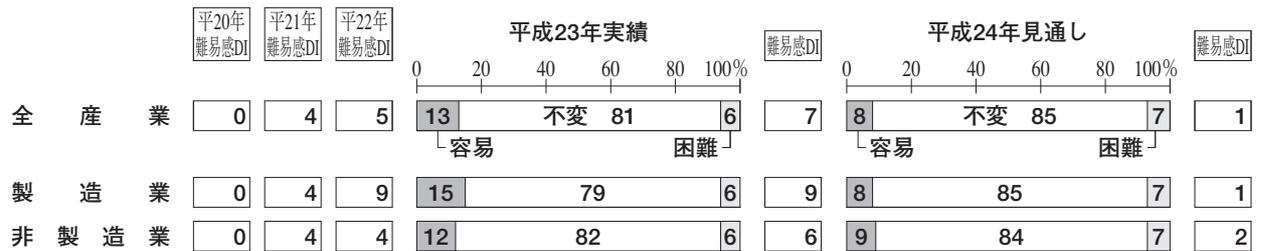
<図3>利 益



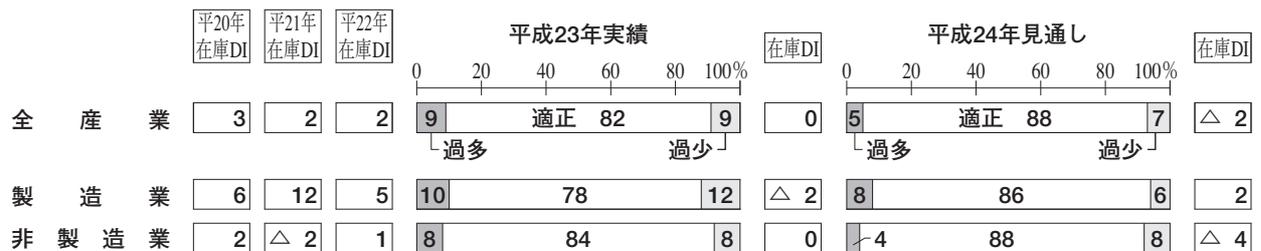
<図4>資金繰り



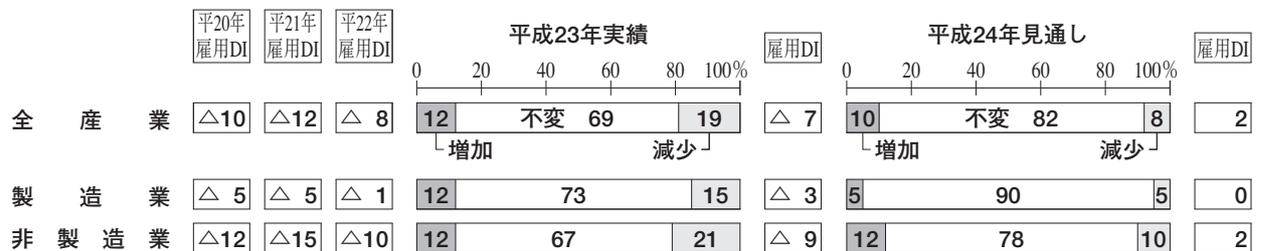
<図5>短期借入金の難易感



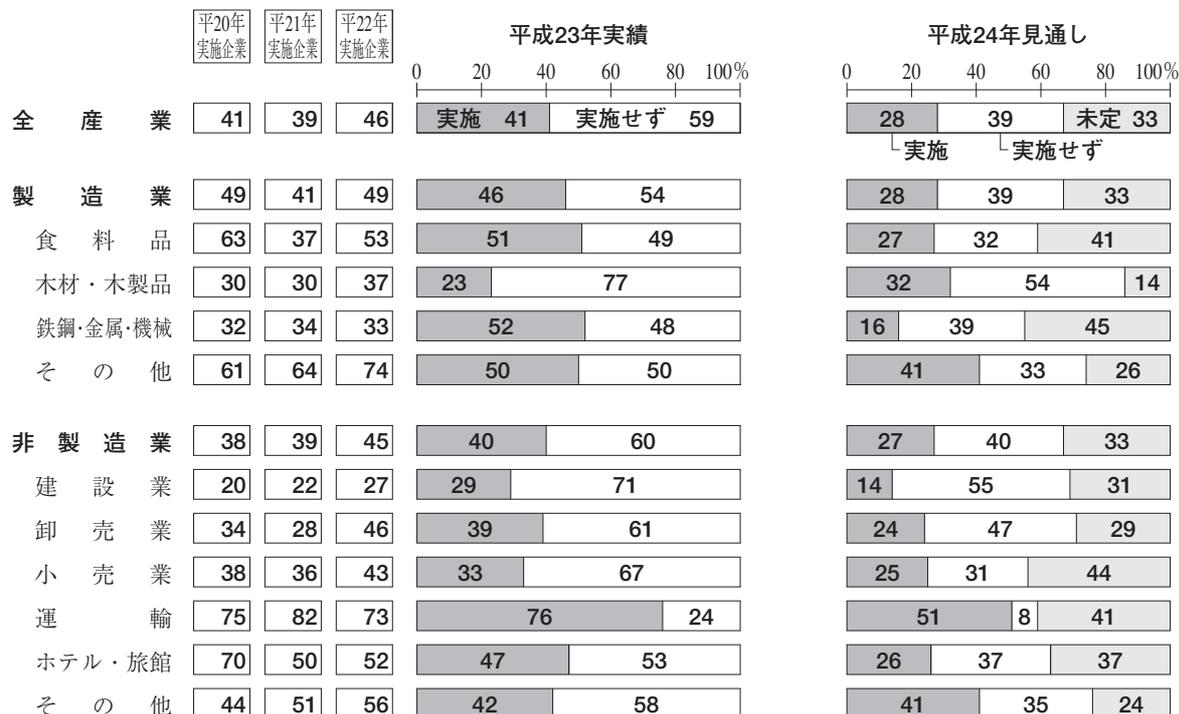
<図6>在庫



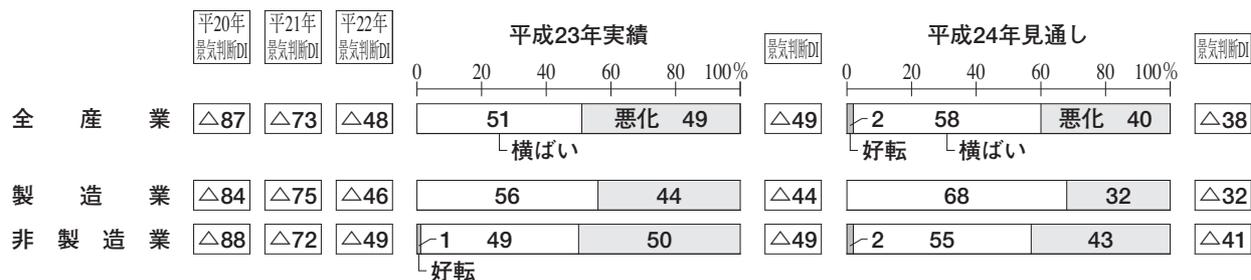
<図7>雇用人員



<図8>設備投資



<図9>道内景気判断



〈表2〉 売上・販売面で重視する項目（上位5項目）の要点

項目	前年比	要点
(1)顧客ニーズの的確な把握 (67%)	+1	木材・木製品製造業 (82%) で8割を超えるなど、7業種で第1位。
(2)人材の育成・強化 (60%)	△2	小売業 (71%) で7割を超える。
(3)営業方法の見直し (39%)	△1	卸売業 (46%)、建設業 (45%) など、非製造業 (41%) で比較的高率。
(4)同業他社の商品、サービスとの差別化 (36%)	△6	ホテル・旅館業 (68%) で16ポイント上昇。
(5)新商品 (サービス) の開発 (24%)	△3	多くの業種で低下するも、食料品製造業 (67%) では第1位。

〈表3〉 先行きの懸念材料（上位5項目）の要点

項目	前年比	要点
(1)個人消費の動向 (50%)	△6	ホテル・旅館業 (79%)、食料品製造業 (78%) など高率。
(2)公共投資の動向 (47%)	△4	建設業 (86%)、鉄鋼・金属製品・機械製造業 (58%) で高率。
(3)原油価格の動向 (45%)	+3	運輸業 (87%) で高率。食料品製造業 (57%)、小売業 (52%) などでもウエイトを上げる。
(4)民間設備投資の動向 (33%)	+1	建設業 (62%) で6割台。
(5)為替の動向 (28%)	+4	木材・木製品製造業 (68%) など8業種でウエイト上昇。

〈表4〉 売上・販売面で重視する項目（複数回答）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械									
(1)顧客ニーズの的確な把握	① 67 (66)	① 61 (59)	① 67 (67)	① 82 (68)	② 45 (45)	② 54 (56)	① 69 (69)	① 65 (58)	① 68 (72)	① 76 (73)	① 73 (66)	① 79 (76)	② 65 (77)	
(2)人材の育成・強化	② 60 (62)	② 52 (55)	③ 58 (58)	③ 36 (37)	① 55 (65)	② 54 (52)	② 63 (65)	② 62 (58)	② 59 (67)	② 71 (70)	② 62 (58)	42 (52)	① 67 (75)	
(3)営業方法の見直し	③ 39 (40)	32 (31)	31 (31)	18 (32)	23 (29)	① 58 (32)	③ 41 (43)	③ 45 (53)	③ 46 (46)	32 (33)	③ 43 (42)	16 (38)	③ 44 (39)	
(4)同業他社の商品、サービスとの差別化	36 (42)	33 (39)	33 (39)	② 46 (42)	26 (36)	31 (40)	37 (43)	27 (24)	35 (44)	③ 43 (53)	38 (42)	② 68 (52)	39 (54)	
(5)新商品（サービス）の開発	24 (27)	③ 37 (44)	① 67 (67)	9 (32)	③ 29 (32)	31 (36)	20 (21)	12 (5)	26 (36)	25 (27)	5 (5)	21 (33)	30 (30)	
(6)価格体系の見直し	22 (23)	29 (23)	36 (28)	27 (37)	19 (16)	31 (16)	20 (23)	25 (26)	22 (16)	19 (27)	8 (29)	37 (38)	11 (14)	
(7)他社との業務提携	14 (12)	13 (9)	— (6)	18 (5)	16 (7)	23 (20)	14 (13)	19 (13)	14 (16)	6 (8)	27 (24)	— (—)	11 (13)	
(8)新たな事業への参入	13 (14)	10 (16)	8 (11)	— (11)	23 (26)	8 (16)	14 (13)	8 (11)	23 (18)	16 (11)	8 (8)	— (19)	18 (16)	
(9)IT（ホームページ）の活用	9 (14)	4 (13)	3 (22)	5 (5)	3 (10)	8 (8)	11 (15)	10 (11)	6 (18)	11 (11)	5 (3)	③ 47 (62)	11 (13)	
(10)その他	1 (2)	1 (2)	— (—)	— (5)	3 (—)	— (4)	1 (3)	2 (5)	— (2)	3 (2)	— (—)	— (—)	— (4)	

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査

〈表5〉先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
(1)個人消費の動向	① 50 (56)	① 47 (53)	① 78 (91)	③ 46 (37)	19 (19)	③ 37 (52)	② 50 (58)	20 (26)	① 56 (66)	① 73 (83)	② 57 (63)	① 79 (81)	① 58 (57)
(2)公共投資の動向	② 47 (51)	38 (43)	5 (11)	③ 46 (53)	① 58 (71)	② 52 (44)	① 51 (53)	① 86 (89)	② 41 (44)	32 (25)	③ 43 (58)	5 (29)	② 42 (45)
(3)原油価格の動向	③ 45 (42)	② 43 (42)	② 57 (46)	18 (26)	29 (29)	① 59 (64)	③ 46 (42)	35 (23)	36 (34)	② 52 (44)	① 87 (95)	③ 47 (48)	② 42 (39)
(4)民間設備投資の動向	33 (32)	28 (29)	5 (6)	27 (16)	② 48 (61)	③ 37 (32)	35 (33)	② 62 (65)	③ 39 (33)	18 (13)	22 (29)	5 (10)	23 (18)
(5)為替の動向	28 (24)	③ 41 (36)	③ 49 (40)	② 68 (42)	③ 32 (23)	19 (40)	23 (20)	13 (8)	32 (30)	26 (27)	27 (16)	37 (33)	19 (16)
(6)物価の動向	26 (29)	24 (26)	43 (49)	18 (26)	10 (-)	19 (24)	26 (30)	17 (21)	27 (33)	31 (45)	27 (29)	37 (19)	④ 33 (27)
(7)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	25 (18)	33 (24)	46 (37)	23 (11)	26 (10)	30 (32)	23 (16)	14 (8)	33 (33)	32 (17)	24 (16)	16 (10)	14 (9)
(8)原発事故の影響*	24	29	43	14	29	22	23	23	29	19	11	② 53	16
(9)住宅着工の動向	24 (25)	22 (26)	- (-)	① 86 (84)	10 (26)	15 (20)	25 (25)	③ 38 (42)	23 (28)	23 (14)	19 (26)	- (5)	18 (14)
(10)金融機関の融資姿勢	24 (25)	27 (22)	24 (26)	23 (16)	29 (29)	30 (12)	23 (26)	31 (31)	21 (30)	16 (13)	19 (32)	32 (43)	16 (20)
(11)社会保障費の増加	22 (17)	22 (15)	38 (20)	18 (11)	16 (10)	11 (16)	22 (18)	21 (16)	11 (13)	26 (22)	22 (21)	26 (10)	30 (25)
(12)政局の動向	21 (28)	16 (25)	14 (20)	27 (26)	7 (26)	22 (28)	22 (29)	31 (40)	17 (30)	11 (20)	16 (13)	32 (43)	26 (29)
(13)税制改正の動向	19 (14)	14 (14)	14 (14)	9 (-)	19 (19)	11 (16)	20 (14)	19 (10)	14 (13)	③ 34 (17)	22 (8)	5 (10)	19 (21)
(14)雇用の動向	18 (23)	20 (26)	30 (37)	14 (32)	7 (10)	26 (24)	18 (22)	11 (8)	18 (25)	19 (30)	5 (21)	37 (14)	28 (34)
(15)国と地方の財政改革の動向	17 (18)	13 (18)	8 (14)	5 (5)	19 (26)	19 (24)	18 (17)	37 (32)	6 (13)	15 (11)	5 (11)	11 (5)	16 (16)
(16)金利の動向	15 (19)	9 (18)	8 (29)	14 (11)	3 (10)	11 (20)	17 (19)	22 (26)	14 (16)	10 (17)	16 (13)	5 (5)	23 (21)
(17)株価の動向	14 (14)	15 (17)	16 (29)	27 (11)	7 (7)	15 (20)	14 (13)	13 (10)	9 (13)	13 (11)	19 (3)	26 (29)	14 (18)
(18)アメリカ経済の動向	14 (17)	29 (22)	32 (29)	③ 46 (16)	19 (13)	22 (28)	9 (16)	2 (8)	11 (20)	11 (20)	5 (13)	16 (19)	14 (20)
(19)中国経済の動向	14 (17)	25 (26)	27 (29)	27 (11)	23 (26)	22 (32)	10 (14)	3 (6)	15 (15)	11 (14)	8 (18)	26 (29)	9 (16)
(20)規制緩和の動向	10 (9)	12 (9)	19 (14)	5 (-)	13 (7)	7 (12)	9 (10)	7 (7)	5 (5)	11 (8)	14 (26)	- (-)	12 (13)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査、※は前年調査項目なし

2 円高の影響について

(1) 海外取引の有無～「海外取引」のある企業は16%。製造業(32%)は非製造業(10%)の3倍強。
(単位：%)

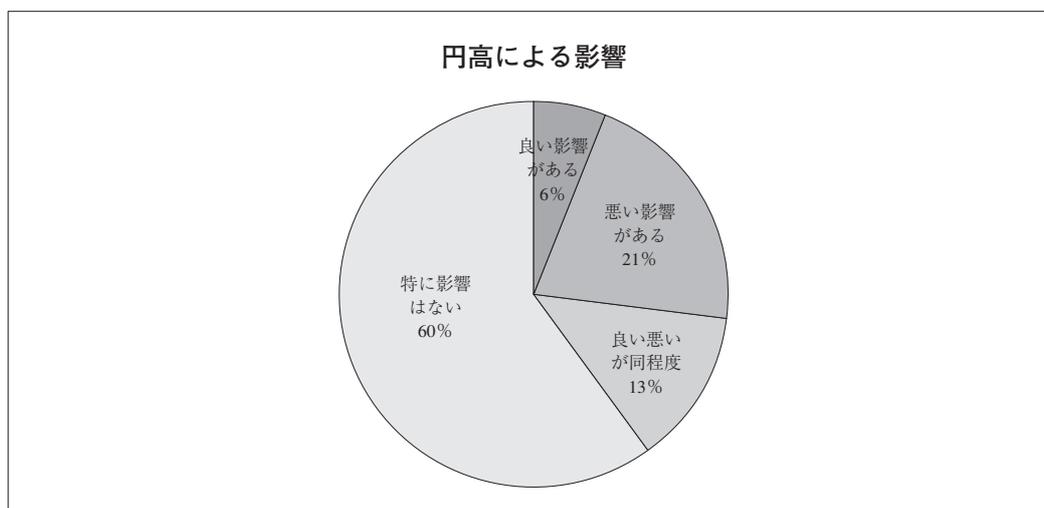
(項目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
海外取引あり	16 (15)	32 (29)	35 (27)	59 (58)	23 (23)	15 (16)	10 (9)	2 (1)	26 (23)	15 (19)	3 (3)	6 (5)	5 (4)
輸出・輸入あり	3 (2)	6 (4)	13 (5)	9 (11)	— (—)	— (—)	1 (1)	— (—)	5 (3)	2 (3)	3 (—)	— (—)	— (—)
輸出のみ	3 (3)	8 (7)	14 (14)	— (—)	10 (10)	4 (—)	2 (1)	2 (—)	1 (2)	3 (3)	— (—)	— (—)	— (2)
輸入のみ	10 (10)	18 (18)	8 (8)	50 (47)	13 (13)	11 (16)	7 (7)	— (1)	20 (18)	10 (13)	— (3)	6 (5)	5 (2)
海外取引なし	84 (85)	68 (71)	65 (73)	41 (42)	77 (77)	85 (84)	90 (91)	98 (99)	74 (77)	85 (81)	97 (97)	94 (95)	95 (96)

() 内は前年調査

(2) 円高による影響～前年に比べ「悪い影響」(21%)と「良い影響」(6%)の差広がる。一方、「影響はない」が6割。
(単位：%)

(項目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)良い影響がある	6 (10)	4 (9)	3 (8)	10 (16)	3 (3)	— (12)	7 (10)	— (2)	11 (20)	17 (16)	9 (11)	— (—)	4 (7)
(2)悪い影響がある	21 (20)	29 (24)	35 (30)	20 (16)	32 (29)	22 (16)	19 (19)	12 (7)	18 (25)	17 (17)	31 (27)	58 (48)	14 (15)
(3)良い悪いが同程度	13 (13)	23 (16)	30 (13)	35 (31)	7 (10)	26 (16)	9 (12)	5 (6)	12 (13)	11 (22)	9 (22)	— (4)	13 (7)
(4)特に影響はない	60 (57)	44 (51)	32 (49)	35 (37)	58 (58)	52 (56)	65 (59)	83 (85)	59 (42)	55 (45)	51 (40)	42 (48)	69 (71)

() 内は前年調査



特別調査

(3) 悪い影響の具体的内容～「国内景気の悪化に伴う間接的な影響」(64%)が突出。

(該当企業34%・155社、複数回答)
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業			建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)国内景気の悪化に伴う間接的な影響	① 64 (62)	① 57 (63)	① 57 (60)	② 33 (78)	① 75 (58)	① 64 (57)	① 69 (62)	① 87 (64)	① 58 (71)	① 60 (64)	① 69 (65)	② 73 (55)	① 69 (33)	
(2)安価な輸入商品の増加による売上低下	② 22 (17)	② 28 (19)	③ 22 (20)	① 50 (33)	② 33 (8)	9 (14)	③ 19 (17)	7 (9)	② 53 (33)	③ 20 (27)	8 (-)	- (9)	8 (-)	
(3)取引先からの値下げ要請	③ 19 (16)	③ 26 (28)	② 26 (27)	③ 25 (11)	③ 25 (42)	② 27 (29)	15 (11)	- (18)	21 (10)	27 (9)	8 (12)	9 (-)	② 23 (22)	
(4)海外観光客の減少による売上低下	18 (13)	5 (2)	13 (-)	- (-)	- (-)	- (14)	② 27 (18)	- (-)	③ 26 (-)	③ 20 (9)	② 31 (29)	① 91 (82)	8 (-)	
(5)外貨建て資産の為替差損発生	13 (12)	14 (21)	13 (13)	8 (33)	17 (25)	③ 18 (14)	12 (8)	② 27 (9)	11 (10)	13 (14)	- (-)	- (-)	③ 15 (11)	
(6)輸出品の代金受取額の減少	4 (5)	5 (9)	4 (13)	8 (-)	8 (17)	- (-)	2 (3)	- (-)	5 (10)	7 (-)	- (-)	- (-)	- (11)	
(7)その他	6 (10)	10 (12)	9 (13)	17 (-)	8 (17)	9 (14)	4 (9)	7 (9)	- (5)	7 (5)	- (12)	- (9)	8 (22)	

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査

(4) 悪い影響に対する対策～「経費節減」が40%。一方、「特に対策せず」は42%で最多。

(該当企業34%・155社、複数回答)
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業			建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)経費削減による利益確保	① 40 (39)	① 37 (41)	① 41 (47)	8 (11)	① 42 (55)	① 55 (43)	① 42 (39)	① 38 (20)	① 37 (23)	① 36 (48)	① 67 (47)	① 55 (40)	① 31 (63)	
(2)国内での販路拡大	② 26 (22)	② 28 (31)	② 36 (53)	① 17 (22)	② 25 (18)	② 27 (14)	② 25 (18)	② 19 (-)	② 26 (5)	② 29 (17)	25 (29)	① 55 (40)	- (25)	
(3)商品価格引き上げ	8 (12)	11 (14)	18 (13)	- (22)	- (9)	18 (14)	6 (11)	6 (10)	11 (5)	7 (22)	- (6)	9 (20)	- (-)	
(4)輸出入の見直し	4 (3)	5 (7)	9 (13)	- (-)	8 (9)	- (-)	2 (1)	- (-)	11 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
(5)為替予約の活用	3 (4)	4 (10)	5 (7)	- (11)	8 (9)	- (14)	2 (1)	6 (-)	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
(6)その他	4 (2)	5 (-)	9 (-)	8 (-)	- (-)	- (-)	2 (2)	- (-)	- (5)	14 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	
(7)海外への工場(拠点)の移転	- (-)													
(8)特にしていない	42 (41)	42 (38)	18 (20)	75 (56)	50 (36)	46 (57)	42 (42)	50 (70)	42 (59)	29 (26)	33 (35)	27 (30)	69 (38)	

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査

業務提携などで商圈拡大図る

〈企業の生の声〉

今回調査した年間業況見通しは、全体では売上・利益ともに低下が見込まれ、建設業をはじめ多くの業種で先行きへの慎重感が強まっています。円高の影響については仕入れ価格の低下などのメリットも聞かれたものの、「良い影響がある」とした企業の割合は少数でした。また、今後の経営戦略では、復興需要などを見込んで業務提携等により商圈拡大を図ろうとする動きが見られました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

I. 平成24年の重視項目や今後の懸念材料

＜水産加工業＞ 原料魚について、高級魚は養殖のため価格が安定しているが、それ以外は自然任せである。このため需要が資源を上回りつつあり価格が上昇している。

＜水産加工業＞ 秋鮭の漁獲量が地元では4割減少、マスも不漁とダブルパンチである。しかし、イクラの注文増加のため、夏前に仕入れた外国産冷凍筋子が売上減少をカバーしている。

＜水産加工業＞ 地元ホタテ養殖は、震災の影響で今後2～3年は水揚げ量が減少すると思われる。このため通年加工ができるタラコにシフトする。

＜製材業＞ 震災復興に伴う住宅建設増加により、道産材の仕入れ価格上昇が懸念される。

＜製材業＞ 関東地方の電力供給制約を見据え、避暑需要や別荘等の取り込みを行う。

＜金属製品製造業＞ 最大の懸念材料はTPPの動向である。当社は農業機械用部品が4割を占めるため、異業種分野への早期転換が必須と考え新規市場を開拓する。

＜輸送用機械製造業＞ 得意分野の異なる他社と提携し、取扱商品を増やす。また、採算性の高い業務分野に特化して収益向上を目指す。

＜左官業＞ 下請けは顧客（ゼネコン）の業績に左右されやすいため、ゼネコン以外へも積極的に営業して元請けとしての受注機会を増やす。

＜建設業＞ 円高に伴って、企業の海外移転による国内需要の低下が心配だ。また、TPP参加により海外企業の公共事業参入が容易になった場合、工事価格への影響が気になる。

＜板金工事業＞ 新卒を募集しているが、高校生からの応募がなく職人の育成が難しい。

＜建設業＞ 東北方面への流出や賃金低下で道内の職人が減っており、仕事を受注しても人員が不足している。

＜建設業＞ 原発事故の影響について、外国人観光客は戻りつつあるが、海外からの不動産投資にはまだ積極姿勢が見られない。

＜サッシ卸売業＞ 消費税増税を前に、駆け込み需要とその後の反動減への対策をとる必要がある。

＜靴卸売業＞ 中国のインフレに伴う中国生産品の値上がり、円高による国内の価格競争の激化及び失業率の上昇による消費活動の停滞が懸念される。

＜家具店＞ 本格的な震災復興が始まれば原材料価格が高騰し、住宅着工戸数に影響が出ることを懸念している。

＜燃料店＞ 省エネマインドの高まりによるプロパンガスや灯油の消費量減少、及び仕入れ価格の高止まりに伴うさらなる利益低下が懸念される。

＜農産品輸送業＞ 原油価格の高止まりによる燃料費の増加やTPP参加による農産品流通の変化も予想され、経営環境は極めて厳しい。

＜鋼材輸送業＞ 業務提携による関東での商圏拡大と、それに伴う人材配置転換及び営業マンの育成を実施する。

＜都市ホテル＞ 宴会件数が減少する中で法要や会議・セミナー等は今後も伸びると思われるため、重視したい。

Ⅱ. 円高の影響や対応策など

＜水産加工業＞ 円高により安価な外国産商品が市場に出回り、単価下落要因となっている。国産の原料を使うことで他社との差別化を行ってきたが、今後は外国産原料の商品にも一部シフトする。

＜水産加工業＞ 海外の良質な原料を安く買えるのでありがたい。ただし他社にとってもより安く輸入できるため、これからは安売り合戦が激化すると思われる。

＜食品製造業＞ 海外からの観光客の減少に加え、国内観光客の海外旅行へのシフトも懸念される。国内での販路拡充に力を入れたい。

＜製材業＞ 円高による値下がりを見越して、数年前から輸入原料の割合を9割以上に行っている。

＜製材業＞ 輸入材を安く仕入れても、リフォーム工事は出荷品数が少なく新築物件よりも輸送コストがかかるため、販売単価を引き下げないことで調整している。

＜輸送用機械製造業＞ 直接的な影響は少ないが、デフレ経済において販売価格の引き上げは容易ではない。

＜建設業＞ 製造業の海外移転が加速することにより設備投資が減少し、受注機会減少につながる。

<建材卸売業> 円高にも関わらず輸入価格が下がらないため、メーカーと問屋に価格交渉をしている。

<靴卸売業> 価格体系を見直すため、中国工場の生産を他の東南アジア諸国に分散する。

<酒類卸売業> 輸入酒は安くなるが、仕入れ価格と同時に販売単価も下がるため利益率は同じである。値下げにより消費者の外食が増えると業況も好転するが、大きな変化はないと思う。

<コンビニエンスストア> 外国産の菓子や食品が安く仕入れできるため品揃えは増えるが、ガソリンが安くならないと消費者のドライブの機会が減り売上は下がる。

<燃料店> メリットはあるはずだが、原油の仕入れ価格は投機的な動きもあるため相変わらず高止まりしている。円高・円安の影響は把握しづらい。

<家具店> 国産品により差別化を図っており、円高が続くと輸入品比率の高い同業者との価格差がつくことが懸念される。値下げは決断しにくいいため、品質やデザイン性をさらに高める。

<バス会社> 軽油単価の下落が予想されるが、原油価格そのものが高止まりしている。エコドライブや低燃費車の導入等の自己防衛を行っている。

<都市ホテル> 海外観光客が減少する中、国内からの宿泊客を確保するため単価が下落している。下落分は集客増でカバーせざるを得ない。

<廃棄物処理業> 震災をきっかけとした海外観光客の減少によるホテルや量販店の廃棄物減少が、円高によりさらに長期化する恐れがある。

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.6	3.9	93.8	8.9	96.5	4.1	95.2	9.3	92.5	1.9	92.6	3.5
22年10~12月	92.5	0.5	94.2	5.9	95.5	0.7	95.4	6.4	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年1~3月	95.4	1.1	92.3	△ 2.5	96.9	△ 1.0	93.6	△ 2.6	90.4	1.9	97.7	3.5
4~6月	91.4	△ 2.0	88.6	△ 6.8	97.2	△ 0.5	88.1	△ 8.4	85.7	△ 3.2	100.8	4.0
7~9月	94.8	1.2	92.4	△ 2.1	101.0	5.0	93.9	△ 2.0	88.8	△ 1.8	102.7	5.5
10~12月	p 93.6	0.9	p 92.0	△ 2.7	p 99.3	3.7	p 93.3	△ 2.7	p 88.0	△ 1.9	100.0	3.4
22年12月	93.3	△ 0.1	96.2	5.9	95.9	△ 0.1	97.1	5.9	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年1月	96.9	1.9	96.2	4.6	95.9	△ 2.0	96.3	3.2	87.6	△ 5.9	100.5	7.0
2月	97.4	2.6	97.9	2.9	98.8	0.2	99.5	3.6	88.4	△ 2.6	102.0	6.9
3月	91.9	△ 1.1	82.7	△ 13.1	96.1	△ 1.2	85.0	△ 12.1	90.4	1.9	97.7	3.5
4月	94.0	△ 0.2	84.0	△ 13.6	98.7	1.5	82.8	△ 16.1	90.8	1.6	98.2	3.3
5月	87.2	△ 5.4	89.2	△ 5.5	92.6	△ 4.1	87.2	△ 8.0	89.3	0.7	103.7	7.7
6月	92.9	△ 0.6	92.6	△ 1.7	100.4	0.9	94.3	△ 1.8	85.7	△ 3.2	100.8	4.0
7月	95.9	1.8	93.0	△ 3.0	103.7	7.2	94.4	△ 3.0	85.7	△ 3.8	100.7	4.1
8月	95.1	3.1	93.6	0.4	101.3	5.9	94.6	0.2	88.4	△ 1.4	102.8	5.8
9月	93.5	△ 1.0	90.5	△ 3.3	97.9	2.0	92.7	△ 2.9	88.8	△ 1.8	102.7	5.5
10月	94.8	4.6	92.5	0.1	100.5	6.6	92.9	△ 0.3	86.5	△ 3.2	103.6	7.0
11月	r 91.5	△ 2.3	r 90.0	△ 4.2	r 97.7	1.3	r 91.4	△ 4.6	r 87.4	△ 2.0	r 103.0	8.2
12月	p 94.6	0.5	p 93.6	△ 4.1	p 99.6	2.9	p 95.5	△ 3.1	p 88.0	△ 1.9	p 100.0	3.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,575	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,131	△ 5.1
22年度	935,299	△ 1.2	195,776	△ 2.0	220,233	△ 3.0	67,267	△ 3.1	715,067	△ 0.6	128,509	△ 1.4
22年10~12月	257,118	△ 1.3	53,558	△ 0.5	61,736	△ 3.4	19,421	△ 0.6	195,382	△ 0.6	34,137	△ 0.5
23年1~3月	228,857	△ 1.4	46,990	△ 2.6	52,823	△ 5.8	15,736	△ 5.5	176,035	0.1	31,254	△ 1.0
4~6月	230,656	△ 2.2	47,463	△ 1.6	49,780	△ 3.6	15,725	△ 1.5	180,876	△ 1.7	31,738	△ 1.7
7~9月	230,622	△ 1.6	48,146	△ 1.7	51,123	△ 4.2	15,858	△ 1.6	179,499	△ 0.8	32,289	△ 1.7
10~12月	p 257,912	△ 0.3	p 53,329	△ 1.3	p 60,632	△ 1.8	p 19,287	△ 0.6	p 197,280	0.2	p 34,042	△ 1.7
22年12月	103,250	△ 1.7	20,793	△ 1.7	25,515	△ 3.9	7,839	△ 1.5	77,735	△ 0.9	12,954	△ 1.8
23年1月	78,948	△ 2.2	17,406	△ 0.7	19,057	△ 5.6	6,024	△ 1.1	59,891	△ 0.9	11,382	△ 0.4
2月	70,334	0.0	14,469	0.5	15,936	△ 1.4	4,710	0.6	54,398	0.5	9,759	0.4
3月	79,575	△ 2.0	15,115	△ 7.5	17,829	△ 9.7	5,002	△ 15.0	61,746	0.8	10,113	△ 3.0
4月	77,645	△ 1.3	15,657	△ 1.9	16,870	△ 2.4	5,148	△ 1.8	60,775	△ 0.9	10,509	△ 1.9
5月	76,881	△ 2.5	15,774	△ 2.5	16,488	△ 3.9	5,231	△ 2.6	60,393	△ 2.0	10,543	△ 2.4
6月	76,130	△ 2.7	16,033	△ 0.5	16,422	△ 4.6	5,347	0.1	59,708	△ 2.2	10,686	△ 0.8
7月	82,346	0.9	17,843	0.8	19,471	△ 3.8	6,497	△ 0.4	62,876	2.4	11,346	1.5
8月	77,185	△ 1.9	15,575	△ 2.6	15,581	△ 4.3	4,629	△ 2.1	61,605	△ 1.3	10,947	△ 2.9
9月	71,091	△ 3.9	14,728	△ 3.6	16,072	△ 4.7	4,732	△ 2.8	55,019	△ 3.7	9,996	△ 4.0
10月	77,407	△ 0.8	16,057	△ 1.4	17,670	△ 2.8	5,512	△ 0.8	59,737	△ 0.2	10,545	△ 1.7
11月	r 77,545	0.8	r 16,370	△ 2.5	r 17,949	△ 0.5	r 5,891	△ 2.2	r 59,595	1.2	r 10,479	△ 2.7
12月	p 102,960	△ 0.7	p 20,903	△ 0.4	p 25,012	△ 2.0	p 7,884	0.7	p 77,948	△ 0.2	p 13,019	△ 1.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.7	0.6	101.0	0.4	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	103.1	1.4	102.1	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	100.1	△ 2.9	100.4	△ 1.7	92.80	11,090
22年度	447,951	1.6	82,657	1.5	99.9	0.1	99.9	△ 0.4	85.69	9,755
22年10~12月	110,436	△ 1.8	20,402	△ 0.9	99.9	△ 0.1	99.9	△ 0.3	82.58	10,229
23年1~3月	106,514	4.7	20,022	5.9	100.1	△ 0.2	99.6	△ 0.5	82.32	9,755
4~6月	114,081	3.6	21,242	4.9	100.6	0.4	99.8	△ 0.4	81.70	9,816
7~9月	128,780	2.1	23,776	3.7	100.2	0.7	99.8	0.1	77.84	8,700
10~12月	121,391	6.2	22,708	8.1	99.9	0.0	99.6	△ 0.3	77.39	8,455
22年12月	39,674	1.8	7,267	2.8	100.0	0.5	99.6	0.0	83.41	10,229
23年1月	35,828	3.8	6,638	4.5	99.9	△ 0.3	99.5	△ 0.6	82.63	10,238
2月	33,384	4.7	6,268	5.9	100.0	△ 0.3	99.5	△ 0.5	82.53	10,624
3月	37,302	5.4	7,116	7.2	100.4	△ 0.1	99.8	△ 0.5	81.79	9,755
4月	35,382	1.5	6,630	1.0	100.6	0.3	99.9	△ 0.4	83.35	9,850
5月	38,635	4.5	7,192	5.1	100.7	0.3	99.9	△ 0.4	81.23	9,694
6月	40,064	4.8	7,419	8.3	100.5	0.5	99.7	△ 0.4	80.51	9,816
7月	44,136	8.0	8,204	8.9	100.3	1.0	99.7	0.2	79.47	9,833
8月	44,592	5.4	8,099	6.6	100.2	0.8	99.9	0.2	77.22	8,956
9月	40,052	△ 6.8	7,472	△ 4.1	100.0	0.2	99.9	0.0	76.84	8,700
10月	40,404	9.2	7,587	13.5	100.0	0.0	100.0	△ 0.2	76.77	8,988
11月	38,755	6.0	7,314	7.3	99.7	△ 0.2	99.4	△ 0.5	77.54	8,435
12月	42,232	3.7	7,806	4.0	100.1	0.1	99.4	△ 0.2	77.85	8,455
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
22年10~12月	26,597	△ 23.9	8,198	△ 27.2	10,274	△ 27.2	8,125	△ 15.1	749,881	△ 27.2
23年1~3月	36,040	△ 23.6	10,328	△ 33.9	14,591	△ 20.3	11,121	△ 16.3	963,686	△ 25.6
4~6月	30,076	△ 31.2	8,199	△ 38.7	12,961	△ 29.1	8,916	△ 26.3	648,682	△ 33.6
7~9月	40,904	△ 11.8	12,485	△ 15.0	17,288	△ 10.5	11,131	△ 9.8	978,161	△ 11.0
10~12月	33,241	25.0	10,607	29.4	12,272	19.4	10,362	27.5	934,259	24.6
22年12月	7,571	△ 24.1	2,378	△ 31.8	2,843	△ 26.8	2,350	△ 9.7	239,656	△ 25.5
23年1月	8,575	△ 16.6	2,334	△ 30.1	3,488	△ 11.1	2,753	△ 8.8	259,079	△ 19.0
2月	11,186	△ 12.0	3,174	△ 24.0	4,315	△ 10.0	3,697	△ 1.1	341,034	△ 13.8
3月	16,279	△ 32.7	4,820	△ 40.5	6,788	△ 29.1	4,671	△ 28.4	363,573	△ 37.4
4月	7,583	△ 48.7	2,006	△ 53.0	3,283	△ 49.5	2,294	△ 43.0	153,529	△ 48.5
5月	8,097	△ 37.7	2,271	△ 43.9	3,063	△ 40.3	2,763	△ 27.8	200,460	△ 33.3
6月	14,396	△ 9.7	3,922	△ 22.4	6,615	△ 0.6	3,859	△ 8.9	294,693	△ 21.9
7月	14,377	△ 19.1	4,071	△ 24.5	6,579	△ 19.4	3,727	△ 11.5	312,835	△ 25.6
8月	11,421	△ 16.5	3,446	△ 17.4	4,816	△ 18.0	3,159	△ 13.0	273,277	△ 26.0
9月	15,106	1.3	4,968	△ 3.2	5,893	11.6	4,245	△ 5.7	392,049	△ 2.1
10月	12,222	28.8	3,757	35.6	4,743	32.1	3,722	18.9	320,778	27.5
11月	11,817	23.9	3,704	21.4	4,353	13.3	3,760	42.2	323,659	25.1
12月	9,202	21.5	3,146	32.3	3,176	11.7	2,880	22.6	289,822	20.9
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	111,841	△ 3.8
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	97,221	△13.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△ 8.8	84,480	9.1
22年10～12月	7,800	△ 5.1	2,187	6.9	129,897	△25.2	25,369	△14.8	19,177	5.6
23年1～3月	5,907	18.9	1,924	3.2	163,080	24.5	24,194	△ 3.2	23,530	8.9
4～6月	8,733	10.0	2,032	4.1	266,506	△ 3.7	28,136	△ 9.3	21,852	9.8
7～9月	8,734	5.6	2,296	7.9	237,098	△ 5.0	31,142	△ 3.4	23,122	5.8
10～12月	8,953	14.8	2,090	△ 4.5	117,632	△ 9.4	26,283	3.6	20,458	6.7
22年12月	2,400	△ 5.2	745	7.5	34,997	14.7	7,090	△18.1	7,235	△ 0.6
23年1月	1,950	61.2	667	2.7	17,955	89.4	5,218	△ 9.9	5,597	5.6
2月	1,797	30.8	623	10.1	16,913	△10.5	6,034	4.2	6,543	11.5
3月	2,160	△ 9.4	634	△ 2.4	128,212	25.0	12,942	△ 3.5	11,390	9.1
4月	2,676	5.1	668	0.3	118,161	△14.4	11,797	△11.2	6,590	△ 0.2
5月	2,748	13.8	637	6.4	73,313	21.9	6,355	△14.1	6,356	10.5
6月	3,309	11.0	727	5.8	75,032	△ 4.6	9,984	△ 3.4	8,905	17.9
7月	3,253	15.2	834	21.2	88,463	△16.7	9,597	△15.9	6,589	4.0
8月	3,092	5.1	820	14.0	74,616	1.1	9,536	3.5	6,815	2.1
9月	2,389	△ 4.7	642	△10.8	74,019	6.4	12,009	3.3	9,718	9.8
10月	3,279	17.7	673	△ 5.8	55,287	△ 0.4	10,702	3.2	6,158	1.5
11月	3,465	32.6	726	△ 0.3	41,247	4.7	8,447	6.8	6,607	12.5
12月	2,209	△ 8.0	691	△ 7.3	21,098	△39.7	7,134	0.6	7,693	6.3
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍原数値	原数値	%原数値	%原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
22年度	11,171	△ 3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△ 6.7	13,065	△11.3
22年10～12月	2,625	△ 2.5	0.44	0.55	5.1	4.8	107	△ 7.8	3,299	△ 6.5
23年1～3月	2,252	△10.8	0.43	0.60	5.3	4.7	125	14.7	3,211	△ 7.4
4～6月	2,153	△19.9	0.39	0.51	5.9	4.7	123	8.8	3,312	△ 0.3
7～9月	3,486	△ 3.3	0.45	0.59	5.1	4.4	104	△ 6.3	3,108	△ 3.8
10～12月	2,643	0.7	0.49	0.67	4.4	4.3	102	△ 4.7	3,103	△ 5.9
22年12月	812	△ 3.0	0.42	0.56	5.1	4.6	40	△ 4.8	1,102	△ 2.9
23年1月	782	△ 1.1	0.42	0.59	↑	4.7	39	2.6	1,041	△ 2.0
2月	810	△ 1.4	0.44	0.61	5.3	4.6	41	17.1	987	△ 9.4
3月	660	△27.6	0.44	0.60	↓	4.9	45	25.0	1,183	△ 9.9
4月	562	△25.3	0.40	0.52	↑	4.9	52	15.6	1,076	△ 6.7
5月	745	△19.5	0.38	0.50	5.9	4.6	37	5.7	1,071	4.8
6月	847	△16.2	0.40	0.51	↓	4.7	34	3.0	1,165	1.4
7月	1,066	△ 6.3	0.42	0.54	↑	4.7	34	△12.8	1,081	1.4
8月	1,290	△ 2.0	0.45	0.59	5.1	4.4	42	23.5	1,026	△ 3.5
9月	1,130	△ 1.9	0.49	0.63	↓	4.2	28	△26.3	1,001	△ 9.1
10月	1,010	0.5	0.49	0.65	↑	4.4	31	3.3	976	△14.0
11月	792	△ 2.0	0.50	0.67	4.4	4.3	38	2.7	1,095	3.2
12月	840	3.5	0.49	0.69	↓	4.2	33	△17.5	1,032	△ 6.3
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	342,257	6.1	677,917	14.9	1,228,140	25.6	624,131	16.0
22年10～12月	90,099	6.1	172,743	10.0	294,498	11.0	155,845	11.3
23年1～3月	86,255	1.7	164,205	2.4	360,878	27.1	160,633	11.4
4～6月	92,516	12.6	156,922	△ 8.0	372,824	26.0	169,498	10.4
7～9月	97,221	16.1	171,143	0.5	373,473	34.9	175,321	13.8
10～12月	p 91,424	1.5	163,281	△ 5.5	p 423,131	43.7	p 175,059	12.3
22年12月	35,173	30.6	61,120	12.9	113,500	17.9	53,924	10.7
23年1月	26,976	21.5	49,703	1.4	115,431	21.7	54,497	12.2
2月	25,938	△22.0	55,890	9.0	122,230	32.5	49,387	10.0
3月	33,341	13.7	58,612	△ 2.3	123,217	27.2	56,749	12.0
4月	32,508	11.1	51,566	△12.4	133,640	19.7	56,243	9.0
5月	36,302	52.0	47,600	△10.3	138,945	59.4	56,173	12.4
6月	23,706	△18.3	57,756	△ 1.6	100,239	3.2	57,082	9.8
7月	30,400	△ 7.7	57,810	△ 3.4	120,314	22.3	57,132	9.9
8月	31,670	42.9	53,566	2.8	133,142	71.4	61,361	19.2
9月	35,151	22.6	59,767	2.3	120,017	19.1	56,828	12.2
10月	30,349	△ 1.0	55,075	△ 3.8	132,356	46.0	57,893	17.9
11月	32,215	32.7	51,966	△ 4.5	r 146,313	61.9	r 58,870	11.5
12月	p 28,860	△17.9	56,241	△ 8.0	p 144,462	27.3	p 58,297	8.1
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
22年10～12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年1～3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4～6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
7～9月	137,402	2.4	5,933,910	2.7	92,342	0.8	4,122,257	0.4
10～12月	138,221	1.6	5,969,430	3.5	92,252	0.1	4,134,966	1.0
22年12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年1月	133,993	1.2	5,762,021	1.8	91,565	△ 0.5	4,064,857	△ 1.8
2月	134,375	0.9	5,806,208	2.2	91,701	△ 0.3	4,064,467	△ 1.8
3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4月	137,820	2.4	5,952,444	3.0	92,936	0.5	4,095,728	△ 0.2
5月	136,677	1.6	5,958,008	2.8	91,309	0.0	4,072,748	△ 0.4
6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
7月	136,579	1.9	5,889,968	2.7	90,834	0.4	4,081,438	△ 0.1
8月	136,362	1.8	5,897,394	2.7	90,832	0.5	4,066,015	0.0
9月	137,402	2.4	5,933,910	2.7	92,342	0.8	4,122,257	0.4
10月	136,212	1.8	5,899,870	3.0	91,531	0.1	4,089,101	0.5
11月	136,886	1.7	5,952,979	3.4	91,265	0.2	4,092,197	0.8
12月	138,221	1.6	5,969,430	3.5	92,252	0.1	4,134,966	1.0
資料	日本銀行							



調査レポート 2012.3月号 (No.188)
平成24年 (2012年) 2月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。